

## 国際化と教育研究所の新しい役割

千葉 泉弘

### はじめに

私が教育研究所所長の要責をお引き受けしてから、はや4年の歳月が流れたが、この4年は現代の国際化の下で教育研究所の新しい役割を模索する過程でもあった。模索してきたいくつかの領域・分野・事項等について述べることは、研究所の4年間の成果を評価すると共に、将来の方向性の探求にもつながると考えられる。

### I. 大学の国際的役割の変遷

真理の探求は必然的に国境を越えた学術研究を促し、真理の探求を中心課題とする大学は、本来国際的に開かれた組織として存在するものである。しかし「国際的」といわれるものの内容・性格については、学問領域、時代的背景、国の特殊性等によって異なるのは当然である。

開国、富国強兵、近代化が進められた明治時代に誕生した日本の大学は、西洋の学問・文化・思想・先進技術の導入といった、当時の日本にとって不可欠な任務を遂行した。多くの留学生が欧米諸国に派遣され、国際化イコール留学という発想法の基礎はすでにこの時代に築かれた。日本の近代化は、

西洋化であり、このプロセスは必然的に西洋中心的国際的性格を日本の大学に与えた。

しかし、日本の近代化のプロセスにおいては反動的な国体尊重主義が抬頭し、思想や学問の自由が弾圧されるような軍国主義に発展し、そこで行われた戦略的、破壊的な国際的接触や活動は、我々が現在とりあげている「国際化」とは正反対のものであった。

戦後の日本の最重要課題は民主化であった。しかし、自由、人間の尊厳、人権、平等といった普遍的な価値について考える基盤を自ら破壊した日本にとって民主主義の基本原則、価値観を国内的発想に求めることは不可能で、民主主義の根底をなす基本的、普遍的価値を西欧文明・思想、特にキリスト教的思想に求めざるを得なかった。和魂洋才といった明治時代の西欧文明との接触とは異なり、日本社会の再建の基礎を西欧思想、キリスト教的思想に立脚した西欧の普遍概念に求めたことは、大学の国際的性格にも大きな変革をもたらした。連合軍の占領政策の影響で、この国際的性格は多分にアメリカ的色彩が強く、当時の大学、いや日本全体にとっての国際関係は、とりもなおさず日米関係であった。しかし、米ソの二極対立から、アメリカ中心の国際化に対してソ連・東欧・中国といった新しい国際的関心が生まれ、イデオロギーの対立は大学の国際的使命にもその影を投影することになった。日本の民主化の根本思想としてとり入れられたリベラルな普遍的概念に対して、マルキシズム的批判と解釈が対立し、大学社会も、教育界も二分されたような様相さえ示した。これも、歴史的には、大学の国際性の一側面として認識されなければならない。またソ連邦崩壊後の東欧は、民族主義の抬頭と民族国家の出現により新しい国際協力の領域となっている。

1960年を契機として、第三世界は、新しい国際的勢力として登場して来る。それにともない米ソ両陣営は、それぞれ自己の立場を有利に導くために第3世界を自己陣営に組み込もうと必死の葛藤をくりひろげた。日本の大学界にも第3世界、特にアジアが大きく研究の対象として、またパートナーとして出現して、アジア研究・アジアとの交流・協力が国際化の重要な潮流と

なる。また、日本の大学の成長にともない、第3世界、特にアジアからの日本への留学生は飛躍的に増大して来た。このように日本の大学にとっては、(1) 日本の近代化・民主化のための源流としての欧米依存の国際化、(2) 研究の対象地域として、共同研究のパートナーとしての地域国際協力、そして、(3) 留学生の受け入れといった国際支援協力等々いろいろの形態の国際的関係が描きだされる。

大学には三つの基本的役割があるといわれる。すなわち、第一は知識の拡大即ち研究・学問、第二は教育、そして第三は地域社会への奉仕・貢献である。ところが、これまでの日本の大学の国際的役割は主に第一と第二の点についてであり、象牙の塔にとじこもりがちだった大学、西欧からの一方的知識の導入に全力をあげた大学にとって、第三の地域社会への貢献は最も遅れた役割であった。

このように国際的変化に適応に対応して来た日本の大学ではあるが、これはもっぱら受動的適応であって、日本からの発信、主張はまれであった。こうした事態に変化を生じさせたのは、1980年代の日本の高度成長と日本の国際的地位の変化であった。

1980年代の臨教審の主張する教育の国際化は、明らかに日本経済の国際化を支えるもので、これまでの受動的国際化とは一線を画すものであった。大学においても、一転して日本の国際的指導性を高める基礎研究、教育機能の強化が推進されることになり、またこれまでタブーであった大学改革も全国規模で進行するようになった。この大学改革の大きな柱が国際化の問題である。21世紀に向けた留学生10万人受け入れ計画、大学の研究情報の国際的ネットワーク化、ODAの増大にともなう技術援助協力の専門家養成派遣、開発教育の振興、共同研究・調査の重要性、産学協同等新しく大学に求められる国際的役割は増加の一途をたどっている。

## II. 教育研究所の初志と成果

ICU教育研究所は、ICU教育大学院の設置準備のために1953年3月に設立された。本来の任務は、大学院が持つべき研究・教育・奉仕のうち、研究と奉仕の機能を果たすものであった。

初代研究所長の日高第四郎先生は、研究所紀要「教育研究」第一号(1955)に研究所の課題として次のことを掲げておられる。

- A. 教育哲学の研究
- B. 教育におけるキリスト教原理の研究
- C. 国際理解の教育の調査研究
- D. 教育心理学、及び教育社会学の研究
- E. 視聴覚教育研究及び実験
- F. 大学生の補導問題の調査

ICU教育研究所の設立された1950年代は、先にも述べたように戦後の民主化が進行していた時期で、日米関係を軸とした西欧の民主主義思想の受入期であり、アメリカの先進技術の導入の時期であった。民主主義教育の哲学的研究や教育におけるキリスト教原理の研究は、当時にとっては先進的研究であり、日本の教育界、知識層に対して多大な貢献を果たした。またユネスコを中心として世界的に展開されていた国際理解教育の研究は、ICU教育研究所をして世界の中心課題に直結させた。

“Talk and Chalk”といわれた旧来の教授法が支配した教育界にとって、戦後の視聴覚教育の導入は非常に新鮮なもので、ICUをしてたちまち新教育方法の研究実践の中心的地位に押し上げ、日本視聴覚教育研究協議会や、日本放送教育学会の発足に至った。このように当時の教育研究所はICU教育学大学院設置という目的をもった存在であると同時に、また時代の先端にしっかりと視点を据えた先見性を備えていた。その後教育研究所は、大学の自己評価、学生の授業評価、学生の意識調査等、現代的課題にも取り組んで

来た。しかし、教育学大学院が設置されると共通の組織的目的は達成されたものの、共通の研究目的は消滅して行った。さらに、ICUの比較文化研究の大学院が設置されるや、これまでキリスト教教育哲学・原理の研究を担当して来た多くの人文科学系の研究者は、教育研究所から比較文化研究の大学院に移り、教育研究所におけるキリスト教教育原理の研究は空洞化して行った。かくして、教育研究所は共通の目的を失い、それぞれ個人的研究テーマや関心を包括する集合体へと変化し、その状態は現在まで続いている。またICUの学園紛争、財政の逼迫は、ICU教育研究所にとっても大打撃であった。研究員が揃い、資金が潤沢な他の研究所と同じようなことを同じようなペースでしようとしても最初から問題にならない。常に前向きに新しい目的に取り組む意識と姿勢が必要である。

### Ⅲ. 教育研究所の新しい役割

財政困難、人員不足といった制約を抱えた教育研究所にとって、その新しい意義を見出し、活性化するには初期の研究所と同様、共通目的を再発見し、時代の流れを先取りする先見性を持つことが大切なのではないかと思われる。

#### A. 大学の教育政策研究

教育研究所の現在の基本的体制は、個々の研究員の学問的研究分野・関心を包括するもので、組織としての共通テーマ、目的は設定しにくい状態にある。しかし、教育研究所としてICUの教育方針、カリキュラム等の政策研究に参画していないということは必ずしも望ましい姿ではない。ICUは、一連の改革案作成にあたって、多くの場合は、特別の委員会を構成して審議を進めていくという方法をとって来たが、委員個々人の学識、経験、識見だ

けに頼ることで十分かどうかという疑問が残る。理想論かもしれないが、こうした審議を支える基礎資料の収集・分析、特別な基礎調査結果の提供と長期に亘るデータの集積、特定問題に関係した国際的なデータベースの作成と institutional memory の形成等は大変重要であると思われる。

これまでも「学生の授業評価」に関する先駆的な研究が心理学関係の教授と共同研究者によって行なわれ、ICUの一般教育学生授業評価を実施することに大きな役割を果たした。こうした研究は教育研究所の研究とはいきれない面もあるが、教育研究所としてこうした研究を全面的にバックアップすれば、一層効果的でもあろうし、また教育研究所としても大変な功績になるとと思われる。

現在進行中の「諸外国における高等教育機関の選考制度」についての調査は、大口学長のご依頼に基づき、大学の研究助成金の援助を得て、教育研究所の研究として1994年—1995年の二ケ年計画で実施してきた。これはICUの選抜、入学試験制度、運営、改善に直接つながる政策研究といえる。1994年度には、オーストラリア、カナダといった地方分権的教育制度を採用している国々を調査し、1995年度には中国、台湾、香港、韓国、フィリピン、タイといったアジアの近隣諸国の調査を完了した。もし3年度目にも研究助成が可能であれば、1996年度には海外からの最多数の入学志願者が利用しているアメリカのSATと国際バカロレア、あるいはイギリスのGCSE、ドイツのアービトウア等についても調査を進める予定である。

大学改革に関連する分野は非常に広範囲にわたり、直接教育に関係するものでもその全面に亘る統合政策研究は不可能である。しかし、大学行政を支える重点領域の研究や調査は今後とも奨励されるべきで、教育研究所が大学行政の政策研究機関の一面を持つことは今後とも大学の行政と研究所の間で真剣に話し合われる必要がある。このような政策研究は、常時動きつつ、また変革されている問題を研究することで、静的に一時点をとらえて調査するだけでは不十分で、長期に亘る継続的努力が必要となり、このためには教育研究所の予算、人員等の組織そのものの再検討も必要となってくる。

## B. 発展途上国の教育についてのデータベース

発展途上国に関する関心は日増しに高まって来ており、ICUにも日本研究、アメリカ研究に並んでアジア研究が学科間専攻領域として計画されるようになって来た。更に学部・大学院の学生の中で学士・修士論文で途上国の教育問題を取り上げるケースが毎年増えて来ている。しかし、ICUにはこうした学生の多様なニーズに応えられるようなデータベースは十分に整備されておらず、アジア、アフリカの教育に関する資料を求めて学生は他大学、研究所、大使館へと出かけて行く。ところが、外部の機関でも政治・経済に比べて教育分野の資料は少なく、途方に暮れる学生も多数いる。データベースのかなりの部分は図書館の充実によって実現できるものの、識字教材、開発教育教材、統計資料、研究論文等々、図書館だけでは対応できない資料もあり、こうしたデータベースを整えることは研究所が日本国内でかなりユニークな存在として認められることになる。研究所は既に、ユネスコの国際教育局（ジュネーブ）と協力して、世界各国が隔年ユネスコに提出する教育発展報告書を入手して、学生や教職員の利用に供しているが、スタッフの不足から、データベース化されていない。一方教育研究所は日本ユネスコ協会連盟の依頼でユネスコより出版された1993World Education Reportの翻訳を行ない、これは、『1994年世界教育白書』として出版された。

## C. 教育開発の人材育成

1960年以來、途上国の教育開発に対する国際的援助・協力が急速に増大し、特に世界銀行、アジア開発銀行の教育投資や国連関係機関（UNDP、UNESCO、UNICEF、UNFPA、WFP、UNHCR etc）の教育事業の増大に伴い、こうした専門分野の人材が世界的に求められるようになった。残念なことに、こうした国際援助協力では西欧の専門家が大多数を占め、西欧中心的な発想から効率至上の論理が優先して来た。近年、日本のODAの増大に

伴ってはじめてJICA等の日本の専門家もこの分野に登場するようになり、また埼玉・名古屋・神戸大学等に専門大学院も設置されるようになったが、この分野における日本人の専門家の養成は全く遅れをとっている。

一方NGOの教育協力も増大し、各種のNGOがアジアをはじめとして世界各地のグラスルートで活躍するようになった。こうしたNGOの活動に参加したり、また実際に運営する責任者の中にICUの卒業生がかなりいることは決して不思議なことではないし、現在在学する学生の中にもNGO志望者は少なくない。

このようなニーズは高まり、学生の志望者が増える一方で、この方面の就職の機会は比較的限られており、またアカデミック志向の学生が卒業後ただちにこのような技術協力事業に参加できる機会は滅多にない。やはり、プラクティカルな経験を必要とする。ICUの大学・大学院が、このようなプラクティカルな経験をカリキュラムを通して与えることは不可能に近く、ここに教育研究所といった組織が果たすべき役割があるのではないかと思われる。

USAIDは莫大な教育援助を行なっているが、アメリカの大学が大部分の技術援助・協力部門を担当している。教育援助は単なる資金援助という形態は取らず、援助が効果的に実施されるよう、かなりの部分が技術援助にあてられ、その責任はプロジェクトの全体管理、基礎調査、意識調査、追加調査、実験、シミュレーション、技術指導、人材養成、政策協議、モニタリング・評価と多岐にわたる。多くのアメリカの大学は援助機関と契約を結んで、こうした教育開発事業に取り組んでいる。

世界銀行、アジア開発銀行も同様であり、JICAも少しずつこの方向に進もうとしているが、日本では、不動の大学よりもコンサルタント会社の方が先回りしているのが現状である。

大学が、技術的援助を請け負うことは、大学に存在する専門性、学問的先端性を導入することにより援助プロジェクトの質を高めるメリットがあり、大学にとっても財政的に見れば収入が増大し、人員増加も可能になり、また



途上国の問題をナマの形で教育・研究に注入できる利点がある。しかし、開発援助は、休暇の時にしか出張できない教授の技術協力に頼るわけにもいかず、フルタイムの専門員を必要とし、かなりの大学院修了者や博士課程レベルの研究者に頼らざるを得ない。ICUの場合も、三学期制で、週2、3コースをこなさなければならない教授にとってこうした援助事業に携わることは不可能に近い。これも相手が、こちらの暇な時間に合わせて仕事をするといった悠長なことでは、開発そのものがつまづいてしまうからである。また、定員等でガンジガラメに縛られている大学人事の中でこのような人員をあたためておくことも不可能である。

こうした中で、大学の付置研究所は、比較的有利な立場にあるのではないかと思われる。いくつかのプロジェクトに対する技術援助の契約を結ぶことによって、数名のコントラクトベースの常勤専門員も雇用できるようになるし、また、大学院博士課程在學生や大学院修了者にとって、研究と実践を両立することも可能である。しかし、これを可能にするには、大学当局の深い理解と支持が必要であり、こうした契約を施行する事務能力や法規も飛躍的に改善されなければならない。特に必要なのは、教育研究所の中にこうしたことをやり遂げるリーダーシップと、それを可能にする時間的・経済的余裕ならびに研究所内の支援システムである。このような大規模な技術協力には程遠いが、ICU教育研究所では小規模の技術協力はこれまでにこなされてきた。その一例がNGOの識字教育プロジェクト支援のモニタリングと評価調査である。

私は1991年から日本ユネスコ協会連盟が支援する世界寺子屋運動の専門的分野の責任を取るようになった。これは、途上国の草の根、NGOの識字教育プログラムに対する協力で、現在、年平均20ヶ国40プロジェクト、そして年間平均一億円程度の規模で支援が行なわれている。明治時代の初等教育制度の発達に大きな役割を果たした寺子屋は、ただ単に教育の発展に寄与しただけではなく、日本全体の発展の要因でもあったわけで、寺子屋運動は、グラスルートの内発的（endogenous）教育発展の重要性について、第三世

界に対して日本から自信をもって発信できるメッセージであるとともに、その根底には、受益者、支援者共に、共に学び、共に生きる喜びを分かち合うという「共生」の哲学が存在することを示すものである。これは、日本においては、国際理解教育の最適な生きた材料としても、学校教育・生涯教育を通して使用されている。

教育研究所は1992年からこの運動に関与し、大学院学生を中心に識字研究会を組織したり、世界寺子屋運動のプロジェクトのモニタリングや評価に参加するようになった。この4年間にバングラデッシュ、カンボジア、中国、インド、ネパール、フィリピン、スリランカ、タイのプロジェクトの評価調査が行なわれた。さらに、この研究所から既に数名がこの分野の専門家として巣立っている。この運動は世界的にも認められるようになり、1995年9月5日より8日まで東京で世界NGO識字会議を開催するところまで成長して来た。この会議の裏方として研究所とつながる大学院生・学部生が大活躍したことは周知の事実で数人の大学院生、学部生は、こうしたプロジェクトの調査を通して、その識字の現状の分析を修論、卒論のテーマとしてとりあげている（バングラディッシュ、カンボジア、中国、インド、ネパール、フィリピン）。かくして、教育研究所はこの分野のユニークな存在として注目されるようになった。

#### D. 国際理解教育

教育研究所の設立当時は、世界的にも、日本国内でも国際理解教育の全盛時代であった。理解の欠如が誤解、偏見を生み、その結果、戦争や紛争の原因となるという相互理解＝平和といった方程式が存在していた。多くの日本の学校がユネスコの国際理解教育協同実験学校として活発に実験活動に参加した。

ユネスコの国際理解教育はその初期において理想主義的な輝きを見せて全世界を魅了したが、米ソ二極対立の中に苦惱期、低迷期を迎えることになった。

日本社会にも米ソ対立がその暗い影を重苦しくおとし、国際理解教育の分野である人権教育、平和教育、軍縮教育等は、政治的対立、イデオロギーの対立論争の原因とさえなった。事態を改善するために、ユネスコは1974年に国際教育勧告を行ったが、この勧告は日本国内ではわずかな関係者にしか知らされなかった。日本国内でもかなり長期にわたって、国際理解教育の低迷期がつづいて、関係者は大変憂慮していたが、教育研究所の国際理解教育の活動も全く途絶えてしまった。

こうした低迷期の国際理解教育に一つの転機を与えたのはやはりユネスコのイニシアティブであった。それは1974年国際教育勧告より丁度20年後の1994年に開催される第44回国際教育会議（ジュネーブ）が、1974年国際教育勧告を評価し、その見直しをすることを決定したからである。米ソ対立中の国際理解教育は多分に東欧のイデオロギーの宣伝に利用されがちで、西側は常に東欧の攻勢の前に受け身の立場に立たされることが多かった。二極対立が解消した時、かつて国際理解教育の唱えたような基本原理、価値観は両者の融和を図るためだけでなく、逆に民族紛争にしのぎをけずる東欧にとって緊急に必要となって来た。今の東欧はどこ地域よりも寛容、共生、人権、平和、民主主義を必要としているわけである。

また1990年代は米ソ二極対立から、西欧対イスラム原理主義の対立に移行しており、国際理解教育の前途に新たな危機感さえもたらしている。このような事態のもとで、ユネスコの流れは、国際理解教育から平和・人権・民主主義教育と焦点をしばった方向に移りつつあった。一部の国内の関係者、特に日本国際理解教育学会は、こうした流れの中で国際理解教育という概念が消失するのではないかという危機感を持ち、国際理解教育を守り抜くべく動き出した。私は1994年の3月にフィリピンで開かれたアジア地域準備会議に学会を代表して出席し、またジュネーブの第44回国際理解教育会議にも政府代表専門委員として出席した関係上、ICUの教育研究所は、国際理解教育の動きに直接巻き込まれることになった。かくして、1995年1月に日本国際理解教育学会年次総会がICUで開催された。これはICU教育研

究所に国際理解教育の活動が復活したことであり、「ユネスコ活動との連携を保ちつつ己が研究をなす」とされた初期の目的にたちもどったことになる。その後、教育研究所は、学生のユネスコクラブ結成とその活動に対して直接関わり、支援を行って来た。また日本ユネスコ協会連盟の国際理解教育教材キットの作成にも参画し、高校生のタイ・ワークキャンプ参加者が結成したマイペンライ・クラブがタイ・カンチャナブリの戦争博物館で使用している英語とタイ語の説明書を日本語に訳すお手伝いもした。

こうして幅広い新しい国際理解教育活動が展開されようとしており、またこの分野で論文を書く学生も増えているので、教育研究所のこの役割は将来一層重要になると思われる。

## E. 地域社会の国際交流の推進

ICUの研究所としては、かつての農村厚生研究所や現社会科学研究所が三鷹市の調査や町づくりについて研究調査を行い、地域社会に対する奉仕、貢献を行って来た。しかし教育研究所は必ずしも地域社会とのつながりが強かったとは言えない。

私はたまたま、中国吉林省ユネスコ協会や同北国書画社という書画通信大学の顧問になった関係上、中国吉林省と日本、特に長白山脈と奥羽山脈の文化・教育交流に力を入れて来たが、たまたま、東京都調布市の書道愛好家が、北国書画社の書家の作品に触れ、感動し、交流を希望されたことから、教育研究所の助言、指導のもとに、日中書法研究交流会が結成され、調布市国際交流協会の後援で、日中友好交流書道展が1995年9月28日から30日まで同市中央公民館で開催された。同展覧会には、北国書画社所属の書家だけではなく、吉林省白山市で青少年の英才教育を行っている白山市青少年宮の子供達の作品も展覧され、大成功をおさめた。またICU教育研究所は、日中友好交流書道展に来日された北国書画社の書家を講師として書道技術研修会を開催した。

これは教育研究所にとっては非常に画期的な出来事で、地域・社会の公共団体やNGOの国際交流支援という新しいジャンルの社会貢献の道が開かれたことになる。現在地域社会の公共団体、又はNGOは熱心に国際交流を企画、実施しているが、多くは先進国との接触に終始したり、商業ベースの旅行会社企画に頼るものが多い。しかし、国際化は、全国津々浦々まで浸透して行く傾向があり、この分野の活動は一層活発になることが予想される。さらにパッケージ・ツアーといった既成プログラムには満足できず、各自の趣味やニーズにしたがった手造りの国際交流が要求されるようになる。その場合、大学や研究所の持つ専門的な国際的コンタクトやネットワークが大きな役割を果たすことになる。すなわち、地方公共団体やNGOの国際交流には、大衆性と専門性の二面が必要となり、専門性は大学、研究所等の専門機関に頼るケースが増大するのではないかと思われる。

教育研究所にとっても生涯教育、社会教育の立場から地方公共団体やNGOの国際協力交流を専門的見地から助言、指導することは、大学の第3の役割、すなわち、大学の地域社会に対するサービス、貢献を強化することになる。地域社会の国際化の傾向は、かくして大学の研究所に対して新しい国際性と専門性を要請することになる。

## おわりに

移り行く国際情勢と変化する日本の国際的地位の中で「国際的」の意味すら異なって来た。本稿は、ICU教育研究所の初志を踏まえながら、その変遷の中で今日的大学の研究・教育・奉仕という役割の観点から、大学教育政策研究、発展途上国の教育についてのデータベース作成、教育開発の人材育成、国際理解教育、地域社会の国際交流の推進を新しい教育研究所の役割として提唱した。ここで再度強調することは、先見性の重要性であり、大学は一層その国際性と専門性を発揮して行く必要がある。

**Internationalization and a New Role of ICU Institute  
for Educational Research and Service  
(English Résumé)**

**Akihiro Chiba**

As the International situation and position of Japan have changed, so have the meaning of "international." In this manuscript, a new role of ICU Institute for Educational Research and Service has been discussed in respect to a modern university's mission such as research, education, and services, considering the Institute's original purpose. Specifically, (1) policy research for the University, (2) the development of a database on education in developing countries, (3) the training of specialists of international cooperation in education, (4) the promotion of international education, and (5) the technical assistance to local community's international exchange programs have been proposed as the new role. What is emphasized is the importance of foresight, and the University should continue to exhibit its internationalism and special expertise in this domain.